



4月から少人数教育を段階的に導入

いよいよ「25人学級」を小学校1年生から導入するという**全国に例を**

少人数教育、そして教育立県に向けて

働く世代にとって最大の負担は、お子さんの教育とご両親の介護です。この最も重要な課題を解決することで、令和3年は、働く場所としての山梨の魅力がさらに増し、日本の先頭に向かう勢いをつくこととなります。

子ども、お年寄り、そして、働く世代の安心のために

第三は観光です。ソーシャルディスタンス（人との間隔）が求められる状況のもと、観光の在り方も、薄利多売型から、一人のお客さんに、より多くの消費をしていただける**高付加価値型への移行**が求められます。「やまなしグリーン・ゾーン認証」が提供する「安心と信頼」は、この重要な付加価値です。また、歴史や文化など、これまで注目してこなかった観光資源の活用も今年の重要なテーマです。さらに、豊かな農産物や食材を活用したオリジナルの美食ブランドの創造などにより、本県の魅力自体を高めていきます。

第四は農畜水産業です。主力の果樹については、いよいよ世界的な消費地・中国へのブドウの輸出解禁が期待されます。これに備え、生産・流通・販売の一体的な輸出の枠組みを構築することにより、生産者所得の飛躍的向上に向けて大きな一歩を踏み出します。さらに他の農畜水産物についても、新型コロナウイルス感染症の影響で売り上げが低迷する生産者などの支援につなげる「愛情♡やまなし農産物バック」などの活用、オリジナルブランド魚「富士の介」、高い評価を受けている「やまなしジビエ」などの県産食材を総合的にプロデュースし「ワイン県」プロジェクトと連動させながら、全国の

介護待機ゼロ社会を目指して

もちろん、山梨で頑張ってきた方も報われなければなりません。本県の高齢化率は全国より高く、在宅サービスの活用だけでは支えきれなくなった高齢者を受け入れる施設が必要で、現役世代の方々が、ご家族を介護するために、自ら離職せざる得ない状況を生まないためにも、近い将来、**介護待機ゼロ社会を実現**できるよう取り組んでいきます。

「少人数教育」と「介護待機ゼロ」を、県民の皆さんに新たな税負担を求めることなく実現するためには、県有地や公共施設などの不動産だけでなく、知的財産など「全ての県民の県有財産」を最大限に生かし、増収を図ることが重要です。この県有財産の価値を高める取り組みに本年

見ない少人数教育が始まります。

言及されることはあまりないのですが、山梨の教育は、児童生徒の「自己肯定感の高さ」という点において全国最高水準を実現しています。これは、子どもの将来の成長にとって何よりも重要な要素です。少人数教育という最良の教育環境のもと、この美点をさらに伸ばし、21世紀の国内外を背負う甲州人育成に取り組んでいきます。

より多くの消費者に紹介し、新たな需要を喚起していきます。



プレスツアーを開催し、富士の介をPR



ポルトガルなど5カ国の駐日大使らを招いて、県産食材や観光資源をPR

困難をチャンスに変える

コロナ禍で本格普及したテレワークは、山梨に大きなチャンスをもたらしています。これまでの本県の最大の課題は、主に新規卒業者などが仕事を求めて東京方面に流出することを主因とする「人口減少」です。しかし、テレワークの普及により、職場は距離的制約から解放され、もはや毎日、決まった場所に出勤しなくても仕事ができるようになってきました。

首都圏でありながら自然豊かな山梨だからこそ、これを最大のチャンスにすることが可能です。都市と地



リニア開業を見据え企業誘致などを推進

早々着手し、この増収の全額を「少人数教育」と「介護待機ゼロ」の実に充当します。



介護現場で働く方々から意見を聴き、施策などへ反映し、介護待機ゼロを目指す

方の双方に生活と仕事の拠点を持ちながら、個性豊かなライフスタイルの追求と就業環境を両立する「**二拠点居住**」の最も有力な**選択地**となるのです。このチャンスをもさらに大きく、継続的なものとするために、令和3年は、テレワークや実証実験に取り組み大企業やスタートアップ企業を、コミュニケーションごと誘致する取り組みを本格始動します。オフィスや住宅の改修への補助はもちろん、会社設立のための経費をゼロにする全国初の制度、さらには民間企業のアイデアを迅速に施策につなげる「官民協働プラットフォーム（仮称）」も始めます。



ウィズ/ポスト・コロナ時代に対応する今後の山梨の価値などについて研究するやまなし自然首都圏構想研究会をオンラインで開催

山梨県で生活することを誇れる明日に

「山梨県に生まれて良かった、育って良かった、そして学んで良かった」
と思える、そうして、生涯にわたる夢を育める仕事に恵まれる、それが山梨県にとっての跳躍の姿でありたいと願っております。

そして、そのための環境は、コロナ禍にあっても、着実に整いつつあります。

一歩でも、たとえ半歩でも、それがきつと、山梨における新しい豊かさにつながると信じて、81万県民のために、私と全ての県庁職員が一丸となって、令和3年もあらゆることに果敢に挑戦し、前進し続けます。

令和3年1月1日

山梨県知事 長崎幸太郎

